



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

上場取引所 大

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,692	△1.8	281	△28.4	248	△30.3	274	35.1
24年3月期第2四半期	5,796	△1.1	392	△6.1	356	△4.9	203	△19.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 290百万円 (48.2%) 24年3月期第2四半期 195百万円 (△13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.81	—
24年3月期第2四半期	10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	17,174	4,330	21.9	189.27
24年3月期	16,544	4,096	21.5	178.33

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,766百万円 24年3月期 3,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	△0.4	430	△14.5	370	△16.1	300	△0.8	15.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	20,000,000 株	24年3月期	20,000,000 株
25年3月期2Q	97,792 株	24年3月期	96,306 株
25年3月期2Q	19,902,822 株	24年3月期2Q	19,904,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	0.0	120	△16.7	120	△30.1	6	03

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. （参考）四半期財務諸表（個別）	9
(1) （参考）四半期貸借対照表（個別）	9
(2) （参考）四半期損益計算書（個別）	11
5. 補足情報	12
事業別成績表（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも東日本大震災後の復興需要にともなう企業の生産活動が回復するなど、一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、政局の混乱や世界経済の減速および東アジア情勢の不安定さなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業の各事業にわたり、積極的な営業活動の推進と業績の向上に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,692百万円（前年同期比104百万円、1.8%減）、営業利益は281百万円（前年同期比111百万円、28.4%減）、経常利益は248百万円（前年同期比108百万円、30.3%減）、また四半期純利益は274百万円（前年同期比71百万円、35.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、春季の観光シーズンを中心に堅調に推移するなか、引き続き旅行エージェントへの営業活動を強化し、「嵐電1日フリーきっぷ」の利用促進を図ったほか、嵐電を利用した日帰りバスツアーの誘致に努めました。さらに、恒例となった夏季のイベント電車「妖怪電車」では、妖怪に扮したお客様からベストテンを選ぶ「妖怪総選挙」を実施し、お客様との一体感を創出したほか、「京都特B級ご当地グルメフェスティバル」の開催など、さまざまな誘客イベントを企画、実施し、嵐電ブランドの確立と嵐電利用の促進に努めました。

また、電車を利用したヤマト運輸(株)との低炭素型集配システムが軌道に乗り、運行本数を増便したことをはじめ、夏季の電力逼迫による節電対策の一環として、駅舎内電灯等のLED化の推進や車内冷房の節電温度の設定および節電の夏にご家族で公共交通利用の促進を図る「eco(エコ)サマー」に参画するなど、さらなる環境保全に取り組みました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、本年8月には比叡山の天然の「涼」を体験してもらうため、親子で楽しめる「夏休みファミリーフェスタin比叡山」を開催したほか、日帰り団体バスツアーのお客様のケーブル・ロープウェイの利用促進を図るなど、八瀬・比叡山エリアへの旅客誘致に努めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、緩やかではありますが、旅客の減少が続くなか、一部路線の縮小・減便をする一方、新たな需要開拓に向けた新規営業路線を開設するなど、輸送の効率化や柔軟な運行対応に取り組みました。京福バス(株)は、本年9月には、福井市のコミュニティバス路線と既存の乗合バス路線を融合させた新路線を開業するなど、地域特性に適応した経路・ダイヤの策定、運賃設定など、さまざまな利用促進策を導入しました。

また、夏休み期間中には、平成26年度の北陸新幹線金沢駅開業時の観光客誘致に向けた観光地ルート整備の実証実験として、芦原温泉から「福井県立恐竜博物館」、永平寺を往復する観光地周遊バスの運行を実施しました。

しかしながら、バス事業における諸経費の増加もあり、運輸業の営業収益は3,793百万円（前年同期比17百万円、0.5%減）となり、営業利益は85百万円（前年同期比36百万円、29.9%減）となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが滋賀県草津市の土地を完売したほか、福井県内の各分譲宅地の早期完売を目指した営業活動に引き続き取り組みました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、当社の誘客イベントと連携し、各テナントと関連協賛イベントを開催するなど、同スクエアへの誘客に努め、嵐山地区の活性化を図りました。さらには、多くのお客様に満足していただける嵐山駅を目指した施設のリニューアルに現在取り組んでおります。

また、本年8月には、大阪市西区内の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」（地上12階建、延床面積4,515.86㎡、総戸数91戸）を取得し、安定した賃貸事業収益を確保するとともに、今後は既存の賃貸物件のスクラップ&ビルドなどにも取り組みつつ、資産保有リスクの低減を図ってまいります。さらには現在、ターミナル機能の活性化を図るため、四条大宮駅（日本生命ビル）地階への新たなテナント出店に向けた誘致活動に積極的に取り組んでおります。

BOAT RACE三国では、「外向発売所」の機能を最大限に活用し、場外発売日数を増やし増収に努めたほか、施行者（坂井市）との連携により、本年8月にはボートレース場内での花火大会の開催やお客様への舟券プレゼントを行うなど、積極的な営業活動を実施しました。

このような営業活動を展開したものの、BOAT RACE三国の売上げが減少したこともあり、不動産業の営業収益は1,058百万円（前年同期比36百万円、3.4%減）となり、営業利益は112百万円（前年同期比46百万円、29.1%減）となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、名古屋ルーセントタワー内の「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」では、同ビル内での利用頻度が高まるとともに、引き続き結婚式の二次会利用の積極的な誘致活動を実施しました。「流れ橋交流プラザ・四季彩館」内の「八幡家」では、近隣のお客様への営業活動を強化し、ディナービュッフェや宴会利用の促進に努めました。また、JR博多シティ（JR博多駅ビル）内「京都ぎをん八咫（やた）博多店」では、同ビルオーナーと連携したPR活動を実施し、店舗の活性化に努めました。

物販業におきましては、夏季には「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内で恒例のビアガーデン（RANDEN EKI-BEER 2012）を開設し、同スクエアの賑わいの創出と増収に寄与しました。また、フラワーショップ「BOOM（ポーン）」では、ウェブサイトを利用した商品販売や企業の需要に応じるための販売促進活動の強化に取り組みました。

越前松島水族館におきましては、最繁忙期である夏休み期間中には恒例のナイター営業「夜の水族館」をはじめとして、土日祝日やお盆期間中には、水族館で宿泊ができる「オールナイト水族館」やその他夏季イベントとあわせた各種集客企画を実施し、ファミリー層を中心に多くのお客様にご来館いただきました。また、三国観光ホテルにおきましては、企業研修利用の減少による影響を受けましたが、ビアガーデンやミニ縁日など各種イベントを開催し、宿泊以外のお客様にもお楽しみいただくことで、ホテル利用の多様化に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,141百万円（前年同期比65百万円、5.4%減）、営業利益は80百万円（前年同期比30百万円、27.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の回収や譲渡性預金の払戻しなどによる減少があった一方で、賃貸マンションの取得などによる有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、17,174百万円となりました。負債は、未払金の支払や社債の償還による減少があった一方で、新規借入による借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、12,844百万円となりました。純資産は、期末配当を実施した一方で、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、4,330百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成24年5月10日）の通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345	1,180
受取手形及び売掛金	1,161	911
有価証券	550	—
販売土地及び建物	35	29
商品及び製品	25	25
仕掛品	38	0
原材料及び貯蔵品	61	53
前払費用	35	36
繰延税金資産	16	112
その他	76	101
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	3,334	2,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,065	9,038
機械装置及び運搬具(純額)	944	936
土地	2,454	2,923
リース資産(純額)	768	838
建設仮勘定	97	138
その他(純額)	221	236
有形固定資産合計	12,551	14,111
無形固定資産		
その他	89	91
無形固定資産合計	89	91
投資その他の資産		
投資有価証券	216	203
その他	323	304
投資その他の資産合計	540	507
固定資産合計	13,182	14,711
繰延資産		
社債発行費	27	23
繰延資産合計	27	23
資産合計	16,544	17,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65	65
短期借入金	4,017	5,228
1年内償還予定の社債	420	438
未払金	656	381
未払法人税等	96	106
未払消費税等	65	50
賞与引当金	227	239
その他	623	609
流動負債合計	6,173	7,120
固定負債		
社債	1,363	1,135
長期借入金	2,855	2,484
リース債務	648	689
長期未払金	679	650
繰延税金負債	169	189
退職給付引当金	230	237
役員退職慰労引当金	113	117
その他	212	221
固定負債合計	6,273	5,724
負債合計	12,447	12,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,261	2,496
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,518	3,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	13
その他の包括利益累計額合計	30	13
少数株主持分	547	563
純資産合計	4,096	4,330
負債純資産合計	16,544	17,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	5,796	5,692
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,333	5,344
販売費及び一般管理費	70	66
営業費合計	5,404	5,411
営業利益	392	281
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	2	10
雑収入	16	9
営業外収益合計	22	23
営業外費用		
支払利息	51	46
社債発行費償却	3	3
雑支出	3	6
営業外費用合計	58	56
経常利益	356	248
特別利益		
移転補償金	—	74
固定資産売却益	—	5
補助金	10	12
特別利益合計	10	92
税金等調整前四半期純利益	367	340
法人税、住民税及び事業税	123	100
法人税等調整額	9	△67
法人税等合計	132	32
少数株主損益調整前四半期純利益	234	308
少数株主利益	31	33
四半期純利益	203	274

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△18
その他の包括利益合計	△38	△18
四半期包括利益	195	290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	257
少数株主に係る四半期包括利益	30	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,795	950	1,050	5,796	—	5,796
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	144	156	316	(316)	—
計	3,811	1,094	1,206	6,112	(316)	5,796
セグメント利益	122	158	111	392	(0)	392

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,779	927	985	5,692	—	5,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	130	155	300	(300)	—
計	3,793	1,058	1,141	5,992	(300)	5,692
セグメント利益	85	112	80	278	2	281

(注) 1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	1,070	425
現金及び預金	223	181
未収運賃	19	22
未収金	103	22
未収消費税	—	28
未収収益	51	58
関係会社短期貸付金	9	8
有価証券	550	—
販売土地及び建物	23	21
貯蔵品	29	25
前払費用	7	8
繰延税金資産	16	20
その他	38	27
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	10,301	11,736
鉄軌道事業固定資産	2,434	2,335
兼業固定資産	6,508	8,039
各事業関連固定資産	73	73
建設仮勘定	97	122
投資その他の資産	1,187	1,165
関係会社株式	892	889
投資有価証券	145	123
出資金	1	1
長期前払費用	4	4
その他	143	146
繰延資産	27	23
社債発行費	27	23
資産合計	11,399	12,186

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	4,094	5,420
短期借入金	1,880	3,430
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,275
1年以内償還社債	420	438
リース債務	5	1
未払金	191	47
未払費用	62	50
未払法人税等	8	21
未払消費税等	16	—
預り連絡運賃	0	0
預り金	46	49
前受運賃	14	17
前受収益	42	45
賞与引当金	34	40
その他	2	2
固定負債	4,814	4,193
社債	1,363	1,135
長期借入金	2,800	2,381
リース債務	3	2
長期末払金	63	59
繰延税金負債	422	448
役員退職慰労引当金	50	47
資産除去債務	5	5
長期預り金	22	21
長期預り保証金	82	92
負債合計	8,908	9,614
(純資産の部)		
株主資本	2,465	2,560
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	1,209	1,304
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	1,163	1,258
固定資産圧縮積立金	499	475
繰越利益剰余金	663	782
自己株式	△13	△14
評価・換算差額等	25	11
その他有価証券評価差額金	25	11
純資産合計	2,491	2,572
負債純資産合計	11,399	12,186

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	632	656
営業費	606	599
営業利益	25	57
兼業		
営業収益	629	590
営業費	564	536
営業利益	64	53
全事業		
営業収益	1,261	1,247
営業費	1,171	1,136
営業利益	89	111
営業外収益	48	45
営業外費用	49	44
経常利益	88	112
特別利益	—	68
税引前四半期純利益	88	180
法人税、住民税及び事業税	2	17
法人税等調整額	14	28
四半期純利益	71	134

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

事業別成績表 (個別)

鉄軌道事業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(24.4.1～ 24.9.30)	(23.4.1～ 23.9.30)	金額	率	(23.4.1～ 24.3.31)
営業 収益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	旅客運輸収入	617	592	25	4.2	1,180
	嵐山線	557	531	26	4.9	1,078
	鋼索線・架空索道	60	61	△1	△1.7	101
	運輸雑収	39	39	△0	△0.7	80
	計	656	632	24	3.9	1,261
旅客 人員		千人	千人	千人	%	千人
	嵐山線	3,519	3,381	138	4.1	6,842
	鋼索線・架空索道	210	211	△1	△0.8	345
	計	3,729	3,592	137	3.8	7,188
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	嵐山線	44	10	34	336.7	△17
	鋼索線・架空索道	12	14	△2	△16.2	11
	計	57	25	32	127.7	△5

兼業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(24.4.1～ 24.9.30)	(23.4.1～ 23.9.30)	金額	率	(23.4.1～ 24.3.31)
営業 収益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	383	404	△21	△5.3	894
	レジャー・サービス業	207	224	△17	△7.8	444
	計	590	629	△38	△6.2	1,338
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	78	102	△24	△23.9	265
	レジャー・サービス業	△24	△38	13	36.5	△79
	計	53	64	△10	△16.5	185